

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 伸彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011（代表）

【事務連絡者氏名】 主計・財務グループマネージャー 小林 敏弘
総務・人事グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011（代表）

【事務連絡者氏名】 主計・財務グループマネージャー 小林 敏弘
総務・人事グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店

（大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

明和産業株式会社名古屋支店

（名古屋市中村区名駅四丁目5番28号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第 2 四半期 連結累計期間	第98期 第 2 四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	67,140	63,368	134,985
経常利益 (百万円)	1,370	1,314	2,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,051	1,143	2,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	367	279	266
純資産額 (百万円)	26,374	26,208	26,273
総資産額 (百万円)	58,740	56,840	59,224
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.17	27.38	49.27
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.8	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,251	2,423	886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4	114	78
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,381	552	1,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,897	3,123	1,151

回次	第97期 第 2 四半期 連結会計期間	第98期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.54	12.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびにユーロ圏の景気は、緩やかに拡大したものの、中国の景気は、引き続き減速傾向が続きました。また、新興国や資源国の景気は、一部の国は加速したものの総じて低調に推移しました。一方、わが国経済は、業種により市況の改善度合に差があるものの、景気は低迷しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場は総じて市況の回復が遅れており、重点戦略国である中国では景気減速の影響によって市場が低迷しましたが、一部には持ち直しの傾向もみられました。今後、円高進行や海外経済の悪化懸念による輸出の減速等の景気後退のリスクもあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、引き続き潤滑油、電池関連部材、環境関連商材等の市場拡大に努め、アジア経済圏での商圏拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、化学品関連事業は、国内の需要低迷等の影響により低調に推移しましたが、石油製品関連事業は、中国国内取引が回復傾向にあり堅調に推移しました。また、機能材料関連事業は、輸入取引の減少や市況の低迷等により低調に推移し、合成樹脂・建材関連事業も、国内需要の低迷等により低調に推移しました。その結果、売上高は633億6千8百万円（前年同期比5.6%減）と減収になりました。

また、利益面については、営業利益は、売上高の減少等により8億6千3百万円（同10.9%減）となり、経常利益は、受取配当金の増加等もあり減益幅が縮小し13億1千4百万円（同4.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税の減少及び投資有価証券の売却益等により11億4千3百万円（同8.8%増）と増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの化学品・石油製品事業について専門性強化を図るため、当社は、化学品・石油製品本部を分割し、化学品本部と石油製品本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油関連原料は堅調に推移したものの、医薬中間原料及び建築資材原料が低調に推移しました。また、炭素製品は堅調に推移したものの、インキ用樹脂は前年同期並みに推移しました。一方、無機薬品関連は堅調に推移しました。

その結果、売上高は163億8千7百万円（前年同期比2.6%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、1億9千9百万円（同0.8%増）となりました。

石油製品関連事業

石油製品は、国内取引は低調に推移しましたが、貿易取引は堅調に推移しました。また、中国国内取引は冷凍機油の拡販等により増加しましたが、為替の影響を受け前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は157億9千5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の増加等により3億4千1百万円（同4.6%減）となりました。

機能材料関連事業

レアアースは、取扱量の減少および為替の影響を受け低調に推移しました。また、難燃剤は主力製品の市況が回復した影響を受け堅調に推移しました。一方、電池関連部材は自動車向けの電池材料等が前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は70億7千4百万円（前年同期比18.9%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の減少等により1億3千6百万円（同3.7%増）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、フィルム関連及びアミューズメント関連の国内取引が低調に推移しました。また、建材は断熱材及び防水資材が前年同期並みに推移したものの、木質建材は需要の停滞により低調に推移したため、前年同期並みとなりました。一方、金属製品はタービンロータの輸取引及びフランジの輸入取引が減少しました。

その結果、売上高は237億3百万円（前年同期比7.3%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、売上総利益の減少等により1億1千6百万円（同47.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比23億8千3百万円減少の568億4千万円となりました。

流動資産は、主に取引減少に伴い売上債権及び棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末比23億8千1百万円減少の419億5千8百万円となりました。

固定資産は、主に期末時価評価により投資有価証券が増加したものの、減価償却により設備関連が減少したため、前連結会計年度末比2百万円減少の148億8千2百万円となりました。

流動負債は、主に取引減少に伴い仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末比7億2千万円減少の274億8百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金を1年内返済予定長期借入金に振替えたことにより、前連結会計年度末比15億9千8百万円減少の32億2千3百万円となりました。

また純資産の部は、前連結会計年度末比6千4百万円減少の262億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、31億2千3百万円と前年同期と比べ2億2千5百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、24億2千3百万円（前第2四半期連結累計期間比1億7千1百万円増）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益13億8千8百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加10億3百万円及び売上債権やたな卸資産の減少等による34億2千7百万円の資金増に対し、仕入債務の減少や法人税等の支払による20億8百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1億1千4百万円（前第2四半期連結累計期間比1億1千万円増）となっております。

これは、主に固定資産や投資有価証券の売却、短期貸付金の回収等による2億2百万円の資金増と、固定資産の取得等による8千7百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億5千2百万円（前第2四半期連結累計期間比8億2千9百万円増）となっております。

これは、主に借入金の返済や配当金の支払等による5億5千2百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、合成樹脂・建材関連事業の受注高が大きく増加しております。これは、前年度低調であったタービンロータ等の輸出取引に係わる成約が復調したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 1 号	13,806	33.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	4,400	10.53
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号	3,849	9.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	1,620	3.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	1,463	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,441	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	956	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	840	2.01
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	700	1.68
計		30,632	73.33

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社4,400千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,399千株
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式数のうち4,079千株は、三菱化学株式会社の退職給付信託口であり、三菱化学株式会社が議決権に関する指図権を有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,600	417,576	
単元未満株式	普通株式 5,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,576	

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目 3 番 1 号	16,700		16,700	0.04
計		16,700		16,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	3,123
受取手形及び売掛金	¹ 36,297	¹ 33,526
商品	6,105	4,616
その他	989	869
貸倒引当金	204	177
流動資産合計	44,339	41,958
固定資産		
有形固定資産	716	703
無形固定資産	283	256
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	12,474
その他	1,716	1,666
貸倒引当金	250	218
投資その他の資産合計	13,884	13,923
固定資産合計	14,884	14,882
資産合計	59,224	56,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,764	22,746
短期借入金	1,499	1,297
1年内返済予定の長期借入金	553	2,049
未払法人税等	281	255
賞与引当金	492	467
その他	536	591
流動負債合計	28,129	27,408
固定負債		
長期借入金	1,642	105
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	1,067	1,001
その他	2,097	2,101
固定負債合計	4,822	3,223
負債合計	32,951	30,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	17,741	18,550
自己株式	3	4
株主資本合計	24,523	25,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	1,889
繰延ヘッジ損益	9	21
為替換算調整勘定	615	428
退職給付に係る調整累計額	824	763
その他の包括利益累計額合計	1,551	675
非支配株主持分	199	200
純資産合計	26,273	26,208
負債純資産合計	59,224	56,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	67,140	63,368
売上原価	62,237	58,589
売上総利益	4,902	4,779
販売費及び一般管理費	3,933	3,916
営業利益	968	863
営業外収益		
受取配当金	53	153
持分法による投資利益	358	407
その他	86	62
営業外収益合計	497	622
営業外費用		
為替差損	3	99
その他	92	72
営業外費用合計	95	171
経常利益	1,370	1,314
特別利益		
固定資産売却益	0	40
投資有価証券売却益	16	51
特別利益合計	17	91
特別損失		
固定資産売却損	2	-
ゴルフ会員権評価損	-	17
その他	0	0
特別損失合計	3	17
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,388
法人税、住民税及び事業税	314	297
法人税等調整額	13	63
法人税等合計	327	233
四半期純利益	1,056	1,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051	1,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,056	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	164
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	104	600
退職給付に係る調整額	56	82
持分法適用会社に対する持分相当額	313	508
その他の包括利益合計	688	874
四半期包括利益	367	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	267
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,388
減価償却費	98	73
のれん償却額	6	6
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資損益（は益）	293	352
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	63
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	97	53
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	20	19
受取利息及び受取配当金	67	158
支払利息	30	30
投資有価証券売却損益（は益）	16	51
固定資産売却損益（は益）	2	40
売上債権の増減額（は増加）	4,003	2,046
たな卸資産の増減額（は増加）	194	1,273
仕入債務の増減額（は減少）	2,149	1,665
その他の流動資産の増減額（は増加）	102	0
その他投資等の増減額（は増加）	3	27
その他の流動負債の増減額（は減少）	178	62
その他の固定負債の増減額（は減少）	15	10
その他	14	22
小計	2,571	2,621
利息及び配当金の受取額	165	164
利息の支払額	29	31
法人税等の支払額	456	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251	2,423

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	189	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	38	68
関係会社株式の取得による支出	78	-
出資金の払込による支出	1	5
出資金の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	14	55
有形固定資産の売却による収入	1	52
短期貸付けによる支出	177	1
短期貸付金の回収による収入	58	75
長期貸付けによる支出	11	-
長期貸付金の回収による収入	5	5
その他	3	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,093	162
長期借入れによる収入	80	-
長期借入金の返済による支出	19	41
配当金の支払額	334	334
非支配株主への配当金の支払額	10	9
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	552
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	828	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,643	1,151
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,897	3,123

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形譲渡額	99	106
売掛金譲渡額	43	40
売掛金流動化に伴う遡及義務額	8	8

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
非連結子会社及び関連会社の 銀行借入等	62	56
従業員住宅ローン	1	1
計	63	57

3 受取手形割引高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	17	21

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,650	4,650
借入実行残高	-	-
差引額	4,650	4,650

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給料手当	1,260	1,254
退職給付費用	150	197
賞与引当金繰入額	288	285
貸倒引当金繰入額	38	44
役員退職慰労引当金繰入額	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	2,897	3,123
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,897	3,123

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	334	8.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	334	8.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,821	15,543	8,718	25,583	66,666	473	67,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	475	226	29	923	1	925
計	17,014	16,018	8,944	25,613	67,590	474	68,065
セグメント利益 又は損失()(注) 2	198	357	131	223	910	32	878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計(注) 2	910
「その他」の区分の利益又は損失()(注) 2	32
セグメント間取引消去	36
全社費用(注) 1	8
利息費用の調整額(注) 2	120
四半期連結損益計算書計上額(注) 2	953

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,387	15,795	7,074	23,703	62,961	407	63,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	350	149	97	727	1	728
計	16,517	16,145	7,224	23,801	63,688	408	64,097
セグメント利益 又は損失()(注) 2	199	341	136	116	794	31	762

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計(注) 2	794
「その他」の区分の利益又は損失()(注) 2	31
セグメント間取引消去	11
全社費用(注) 1	36
利息費用の調整額(注) 2	123
四半期連結損益計算書計上額(注) 2	838

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、報告セグメントを「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円17銭	27円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,051	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,051	1,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 早 川 英 孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 川 福 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。